

(令和6年度補正分) 地域少子化対策重点推進交付金 実施計画書 (市町村分) 個票

自治体名	鳥取県南部町
本事業の担当部局名	未来を創る課

事業メニュー	結婚新生活支援事業				
区分	都道府県主導型市町村連携コース				
関連事業メニュー	4.2 結婚新生活支援事業(都道府県主導型市町村連携コース)				
個別事業名	南部町結婚新生活支援事業			新規／継続 (一般財源での実施も含む)	継続
実施期間	令和7年4月1日	～	令和8年3月31日	事業開始年度	令和4年度
総事業費(A)(円)	300,000	寄付金その他の収入予定額(B)(円)	0	差引額(A-B)(円)	300,000
対象経費支出予定額(円) ※補助率を乗じる前の額	300,000				
費用内訳 (円)	個別事業の内容のとおり				
自治体における少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け	<自治体における少子化対策の全体像>※全事業共通 地域と協同しながら子育て世代が家庭・子育てと仕事を両立しやすい環境を整え、子どもが健やかに育つ南部町を目指して、「第4期少子化対策プロジェクト(R5～7)」を発足し、「結婚支援」・「出産・子育て支援」・「若者世代の暮らしやすさ支援」の三本の柱を掲げ、子育て施策に取り組んできた。引き続き、国及び県とも協調しながら少子化対策に向けた施策を展開する。 <本個別事業の位置付け> とっとり出会いサポートセンター『えんトリー』の登録・更新料の助成制度を新たに開始し、町内在住者の婚姻率増加を目指している。結婚支援施策により、婚姻率や婚姻数の増加をめざす一方で、新婚世帯に対する施策は、賃貸住宅入居奨励金と家賃補助の経済的支援のみであった。 今後、新婚世帯の引っ越し費用の一部補助を新規に実施することで、新婚世帯の転入の動機づけとし、町が少子化対策で設定している目標達成に寄与することを目指す。				

1. 概要

【対象費用】

住宅取得費用

住宅リフォーム費用

住宅賃借費用

○

引越費用

【補助対象要件】 原則として国基準とし、自治体独自基準による場合は当該欄に記載

所得要件

国基準

夫婦の合計所得が500万円未満

自治体独自基準

年齢要件

国基準

夫婦ともに婚姻日における年齢が39歳以下の世帯

自治体独自基準

【補助上限額】 原則として国基準とし、自治体独自基準による場合は当該欄に記載

29歳以下の場合

国基準

各費用に係る合計が60万円

自治体独自基準

39歳以下の場合

国基準

各費用に係る合計が30万円

自治体独自基準

【その他独自要件】

個別事業の内容

2. 申請見込

①新規世帯見込

1

世帯

上記のうち

ともに29歳以下

0

世帯

その他

1

世帯

②継続補助世帯見込

0

世帯

(継続補助規定の有無)

無

【世帯数積算根拠】

制度を利用したいという相談が数件あったため。しかしながら現在まで申請がないため、前年度の申請見込数の半分とする。

(参考)

【令和6年度申請状況】

実施中

申請世帯数見込

1

世帯

～12月(実績)

0

世帯

1月～3月(見込)

1

世帯

【金額積算根拠】

<上限額>

(29歳以下)

0

世帯

×

600,000

円

=

0

円

(その他)

1

世帯

×

300,000

円

=

300,000

円

(継続補助)

0

円

合計

300,000

円

<左記の上限額の合計を使用しない場合の積算>

3. 広報の実施予定

町ホームページに掲載。
役場2庁舎の総合窓口付近にてチラシを配架する。
総合窓口へ婚姻届を提出された方、婚姻届用紙を取りに来られた方、婚姻に関する相談に来られた方にチラシをお渡しする。

少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※全事業共通	KPI項目		単位	目標値(時点)	現状値(時点)
	出生数		人	55 (R7年度)	42 (R5年度)
	合計特殊出生率			1.51 (R7)	1.16 (R5)
	婚姻率			3.8 (R7)	2.3 (R5)
参考指標 ※全事業共通	項目		単位	直近の実績値(時点)	
	合計特殊出生率			1.16 (R5)	
	婚姻件数		件	23 (R5)	
	婚姻率			2.3 (R5)	
個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標	KPI項目		単位	目標値(時点)	現状値(時点)
	番号	項目			
		(アウトプット)			
	①	支給世帯実績／支給見込世帯数の割合	%	50 (R7)	25 (R6)
		(アウトカム)			
	①	結婚新生活支援事業に関するアンケートにおける「本事業の認知度」	%	50 (R7)	0 (R6)
	②	結婚新生活支援事業に関するアンケートにおける「地域に支援されていると感じた世帯の割合」	%	50 (R7)	0 (R6)

(令和6年度補正分) 地域少子化対策重点推進交付金 実施計画書 (市町村分) 個票

自治体名 鳥取県南部町
本事業の担当部局名 子育て支援課

事業メニュー		結婚_妊娠_出産_子育てに温かい社会づくり_気運醸成事業						
区分		重点メニュー						
関連事業メニュー		3.2.3 育児休業取得と家事・育児分担の促進						
個別事業名		男性の育休取得と家事・育児参画の促進				新規／継続 (一般財源での実施も含む)	新規	
実施期間		令和7年4月1日		～	令和8年3月31日		事業開始年度	令和7年度
総事業費(A)(円)		81,800		寄付金その他の収入予定額(B)(円)	0		差引額(A-B)(円)	81,800
対象経費支出予定額(円) ※補助率を乗じる前の額		81,800						
費用内訳 (円)	区分	諸謝金	賃金	報償費	旅費	需用費	役務費	
	総事業費	0	0	30,000	0	38,600	13,200	
	対象経費支出予定額	0	0	30,000	0	38,600	13,200	
	対象外経費支出予定額	0	0	0	0	0	0	
	区分	委託料	使用料及び賃借料	備品購入費	負担金	補助金	計	
	総事業費	0	0	0	0	0	81,800	
	対象経費支出予定額	0	0	0	0	0	81,800	
	対象外経費支出予定額	0	0	0	0	0	0	
○	※上記対象経費支出予定額に本交付金の対象外となる経費は含まれていない。							
自治体における少子化対策の全体像及びその 中での本個別事業の位置付け		<自治体における少子化対策の全体像>※全事業共通 地域と協同しながら子育て世代が家庭・子育てと仕事を両立しやすい環境を整え、子どもが健やかに育つ南部町を目指して、「第4期少子化対策プロジェクト(R5～7)」を発足し、「結婚支援」・「出産・子育て支援」・「若者世代の暮らしやすさ支援」の三本の柱を掲げ、子育て施策に取り組んできた。引き続き、国及び県とも協調しながら少子化対策に向けた施策を展開する。 <本個別事業の位置付け> 第4期南部町少子化対策プロジェクト(R5～R7)に掲げている「出産・子育て支援」として、子育て世帯等への支援を行っている。						
個別事業の内容	番号	項目	内容					
	1	【事業番号①】子育て 応援企業育成事業	町独自に子育て応援企業認定制度を広めることで、町内勤務者と町民のワークライフバランスの実現を図る。また、町内企業及び町職員向けの研修を行うよう改善し、町内認定企業や町職員等向け研修を実施する。また、毎年度広報等を通じて子育て応援企業認定制度、イクボス、ワークライフバランス等の周知・啓発を行い、子育てを応援する風土づくりを行う。					
	2	【事業番号②】パパス クール	パパスクールを開催し、父親対象の「学び・相談・仲間づくり」の場を提供し、早期から家事・育児参画を促す。					
	3							
	<過年度の本個別事業で浮かび上がった課題の分析及びそれに対する取組(ステップアップ)>							

少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※全事業共通	KPI項目		単位	目標値(時点)	現状値(時点)
	出生数		人	55 (R7年度)	42 (R5年度)
	合計特殊出生率			1.51 (R7)	1.16 (R5)
	婚姻率			3.8 (R7)	2.3 (R5)
参考指標 ※全事業共通	項目		単位	直近の実績値(時点)	
	合計特殊出生率			1.16 (R5)	
	婚姻件数		件	23 (R5)	
	婚姻率			2.3 (R5)	
個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標	KPI項目		単位	目標値(時点)	現状値(時点)
	番号	項目			
	(アウトプット)				
	①	セミナー参加者数【事業番号①】	人	20 (R7年度)	20 (R6年度見込)
	②	パパスクール参加者数【事業番号②】	人	30 (R7年度)	13 (R6年度見込)
	③	子育て応援企業認定数【事業番号①子育て応援企業育成事業】	社	10 (R7年度)	9 (R7.1時点)
	④				
	⑤				
	(アウトカム)				
	①	交付金事業に対する事業対象者(住民等)の満足度(該当事業に限る。)	%	100 (R7年度)	96 (R6年度見込)
	②	希望どおりの結婚に向けて後押ししてくれたと感じた人の割合(該当事業に限る。)	%	---	---
	③	結婚、妊娠・出産、子育てに前向きになったと感じた人の割合(該当事業に限る。)	%	100 (R7年度)	---
	④				
	⑤				
	⑥				
	⑦				
	⑧				

(参考) 積算内訳書

1. 自治体名	鳥取県南部町	
2. 個票番号・個別事業名	①	男性の育休取得と家事・育児参画の促進

3. 本個別事業の寄付金その他の収入及びその内訳

No	収入区分	収入区分毎の内訳	寄付金その他の収入予定額 (円)
1			
2			
3			
4			
5			
計			0

4. 本個別事業に要する費用及びその内訳

No	経費区分	経費区分毎の内訳	総事業費 (円)	対象経費支出予定額	
				対象経費支出予定額	対象外経費支出予定額
1		【事業番号①】子育て応援企業育成事業			
2 需用費		子育て応援企業新規認定証 17,050円	17,050	17,050	
3					
4		【事業番号②】パパスクール			
5 報償費		講師謝金 10,000円×3回	30,000	30,000	
6 需用費		消耗品代 21,550円	21,550	21,550	
7 役務費		郵送代 110円×3回×40人	13,200	13,200	
8					
9					
10					
11					
12					
13					
14					
15					
計			81,800	81,800	0

(経費区分ごとの合計)

区分	諸謝金	賃金	報償費	旅費	需用費	役務費
総事業費	0	0	30,000	0	38,600	13,200
対象経費支出予定額	0	0	30,000	0	38,600	13,200
対象外経費支出予定額	0	0	0	0	0	0
区分	委託料	使用料及び賃借料	備品購入費	負担金	補助金	計
総事業費	0	0	0	0	0	81,800
対象経費支出予定額	0	0	0	0	0	81,800
対象外経費支出予定額	0	0	0	0	0	0

(参考) 結婚支援センター及び結婚支援事業者の登録優待費用の内訳

(単位: 円、人)

番号	登録優待方法	1人当たり登録優待額(A)	登録優待予定人数(B)	諸経費(C)	合計(A×B+C)
1					
2					0
3					

※1人当たり登録優待額を複数設定する場合は、それぞれについて記入すること。

(令和6年度補正分) 地域少子化対策重点推進交付金 実施計画書 (市町村分) 個票

自治体名 鳥取県南部町
本事業の担当部局名 子育て支援課

事業メニュー		結婚_妊娠_出産_子育てに温かい社会づくり_気運醸成事業					
区分		一般メニュー					
関連事業メニュー		3.1 その他、結婚、妊娠・出産、子育てに温かい社会づくり_気運醸成事業					
個別事業名		地域こども・子育て応援事業				新規／継続 (一般財源での実施も含む)	新規
実施期間		令和7年4月1日		～	令和8年3月31日		事業開始年度 令和7年度
総事業費(A)(円)		1,019,558		寄付金その他の収入予定額(B)(円)	0		差引額(A-B)(円) 1,019,558
対象経費支出予定額(円) ※補助率を乗じる前の額		1,019,558					
費用内訳(円)	区分	諸謝金	賃金	報償費	旅費	需用費	役務費
	総事業費	0	0	40,000	0	184,258	41,800
	対象経費支出予定額	0	0	40,000	0	184,258	41,800
	対象外経費支出予定額	0	0	0	0	0	0
	区分	委託料	使用料及び賃借料	備品購入費	負担金	補助金	計
	総事業費	753,500	0	0	0	0	1,019,558
	対象経費支出予定額	753,500	0	0	0	0	1,019,558
	対象外経費支出予定額	0	0	0	0	0	0
	○	※上記対象経費支出予定額に本交付金の対象外となる経費は含まれていない。					
自治体における少子化対策の全体像及びその 中での本個別事業の位置付け		<自治体における少子化対策の全体像>※全事業共通 地域と協同しながら子育て世代が家庭・子育てと仕事を両立しやすい環境を整え、子どもが健やかに育つ南部町を目指して、「第4期少子化対策プロジェクト(R5～7)」を発足し、「結婚支援」・「出産・子育て支援」・「若者世代の暮らしやすさ支援」の三本の柱を掲げ、子育て施策に取り組んできた。引き続き、国及び県とも協調しながら少子化対策に向けた施策を展開する。 <本個別事業の位置付け> 第4期南部町少子化対策プロジェクト(R5～R7)に掲げている「出産・子育て支援」として、子育て世帯等への支援を行っている。					
個別事業の内容	番号	項目	内容				
	1	【事業番号①】パパママ教室、パパママ教室プラス	産前から子育て世帯が地域の子育て仲間や包括支援センタースタッフと繋がる動機づけとするため、パパママ教室、パパママ教室プラスを開催し、産前からの学び・相談・仲間づくりの場を提供する。				
	2	【事業番号②】子育て支援制度周知事業	ライフステージに応じた妊娠、出産、子育てに関する各種支援制度を見える化し、町民(町への移住希望者を含む)へ周知する。				
	3	【事業番号③】子育て親育ち教室	子育て親育ち教室を開催し、子どもの成長・子どもの暮らし・基本的な生活習慣等について、学ぶ機会を提供する。あわせて参加者で話し合う場を設定し仲間づくりにもつなげる。(対象)子育てに関心のある方(現在妊娠中の方と家族、現在子育て中の方、地域で子育て支援に関心のある方など)。				
	4	【事業番号④】離乳食講習会を契機にした親同士の繋がりが醸成事業	普段子育てに追われ家庭に閉じこもりがちで、外部との繋がりを持ちにくい子育て中の親を対象とした離乳食講習会を開催する。講習会をきっかけに家庭外との社会的な接点をつくることができ、親同士の横の繋がりがりづくりにも寄与し、地域で暮らす親同士が孤立することなく仲間として連帯して子育てに向かっていける前向きなモチベーション醸成に繋げる。				
	5	【事業番号⑤】子育て支援サイトの再構築	町の妊娠・出産時の支援や子育て支援施策を市民等へ効果的に周知するとともに、少子化に歯止めをかけるため子育て世代へ分かりやすく周知できる子育て支援サイトを改築し、情報をプッシュ型で届けられるLINEや母子アプリとサイトの連携を行うもの。				
<過年度の本個別事業で浮かび上がった課題の分析及びそれに対する取組(ステップアップ)>							

少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※全事業共通	KPI項目		単位	目標値(時点)	現状値(時点)
	出生数		人	55 (R7年度)	42 (R5年度)
	合計特殊出生率			1. 51 (R7)	1. 16 (R5)
	婚姻率			3. 8 (R7)	2. 3 (R5)
参考指標 ※全事業共通	項目		単位	直近の実績値(時点)	
	合計特殊出生率			1. 16 (R5)	
	婚姻件数		件	23 (R5)	
	婚姻率			2. 3 (R5)	
個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標	KPI項目		単位	目標値(時点)	現状値(時点)
	番号	項目			
		(アウトプット)			
	①	参加者数【事業番号①】	人	50 (R7年度)	48 (R6年度見込)
	②	対象者数【事業番号②】	人	30 (R7年度)	---
	③	参加者数【事業番号③】	人	30 (R7年度)	20 (R6年度見込)
	④	参加者数【事業番号④】	人	80 (R7年度)	43 (R6年度見込)
	⑤				
		(アウトカム)			
	①	交付金事業に対する事業対象者(住民等)の満足度(該当事業に限る。)	%	100 (R7年度)	96
	②	希望どおりの結婚に向けて後押ししてくれたと感じた人の割合(該当事業に限る。)	%	---	---
	③	結婚、妊娠・出産、子育てに前向きになったと感じた人の割合(該当事業に限る。)	%	100 (R7年度)	---
	④				
	⑤				
	⑥				
	⑦				
	⑧				

(参考) 積算内訳書

1. 自治体名	鳥取県南部町	
2. 個票番号・個別事業名	②	地域こども・子育て応援事業

3. 本個別事業の寄付金その他の収入及びその内訳

No	収入区分	収入区分毎の内訳	寄付金その他の収入予定額 (円)
1			
2			
3			
4			
5			
計			0

4. 本個別事業に要する費用及びその内訳

No	経費区分	経費区分毎の内訳	総事業費 (円)	対象経費支出予定額	対象外経費支出予定額
1		【事業番号①】 パパママ教室、パパママ教室プラス			
2	需用費	・ 消耗品代 10,000円 ・ リーフレット代 10,558円	20,558	20,558	
3	役務費	パパママ教室・パパママ教室プラス案内郵送代 110円×3回×40人	13,200	13,200	
4					
5		【事業番号②】 子育て支援制度周知事業			
6	需用費	子育て支援制度周知用リーフレット代 110,000円	110,000	110,000	
7					
8		【事業番号③】 子育て親子教室			
9	報償費	講師謝金 10,000円×4回	40,000	40,000	
10	役務費	郵送代 110円×4回×40人	17,600	17,600	
11					
12		【事業番号④】 離乳食講習会を契機にした親同士の繋がり造成事業			
13	需用費	・ 消耗品代 10,000円 ・ 資料代 7,700円	53,700	53,700	
14	役務費	郵送代 110円×2回×50人	11,000	11,000	
15					
16		【事業番号⑤】 子育て支援サイトの再構築			
17	委託料	子育て支援サイト再構築委託料 753,500円	753,500	753,500	
計			1,019,558	1,019,558	0

(経費区分ごとの合計)

区分	諸謝金	賃金	報償費	旅費	需用費	役務費
総事業費	0	0	40,000	0	184,258	41,800
対象経費支出予定額	0	0	40,000	0	184,258	41,800
対象外経費支出予定額	0	0	0	0	0	0
区分	委託料	使用料及び賃借料	備品購入費	負担金	補助金	計
総事業費	753,500	0	0	0	0	1,019,558
対象経費支出予定額	753,500	0	0	0	0	1,019,558
対象外経費支出予定額	0	0	0	0	0	0

(参考) 結婚支援センター及び結婚支援事業者の登録優待費用の内訳

(単位: 円、人)

番号	登録優待方法	1人当たり登録優待額(A)	登録優待予定人数(B)	諸経費(C)	合計(A×B+C)
1					0
2					
3					

※ 1人当たり登録優待額を複数設定する場合は、それぞれについて記入すること。